

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	8,041	人(H22.3.31現在)
面積	24.92	km ²
標準財政規模	2,218,740	千円
歳入総額	3,372,116	千円
歳出総額	3,151,252	千円
実質収支	183,921	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位 23/72
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

類似団体内順位 49/72
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

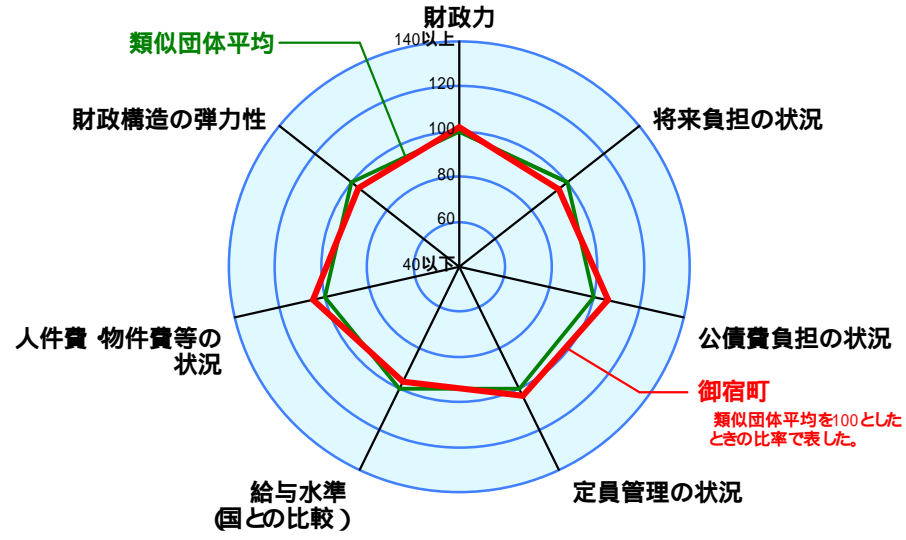
類似団体内順位 21/72
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

類似団体内順位 47/72
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

類似団体内順位 45/72
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

類似団体内順位 17/72
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

類似団体内順位 26/72
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

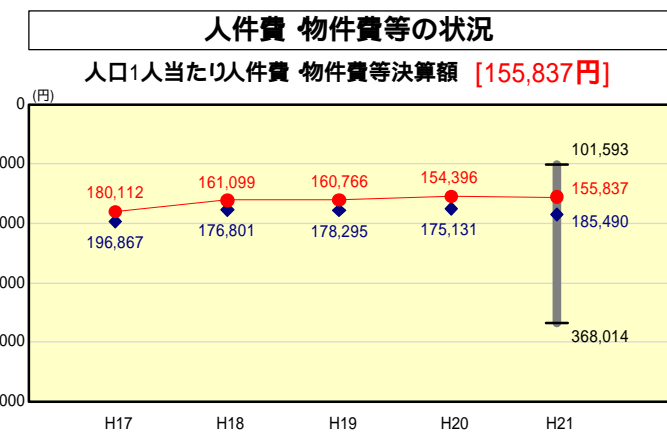
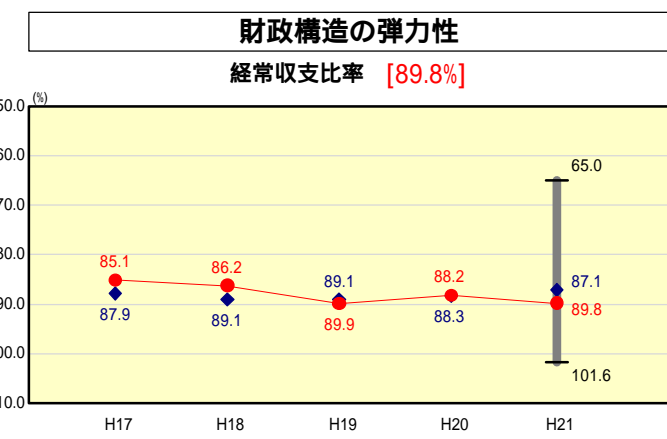
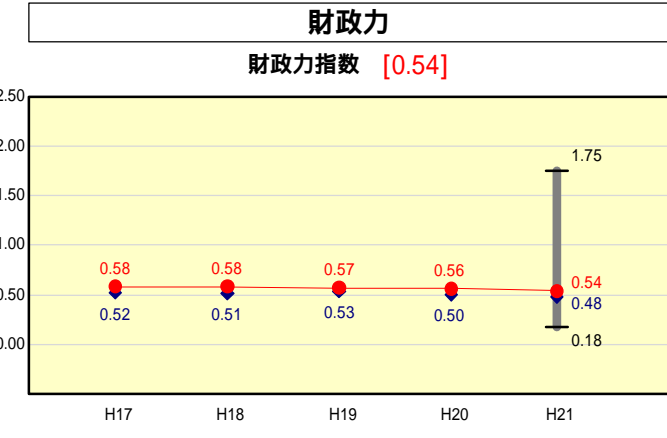


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。

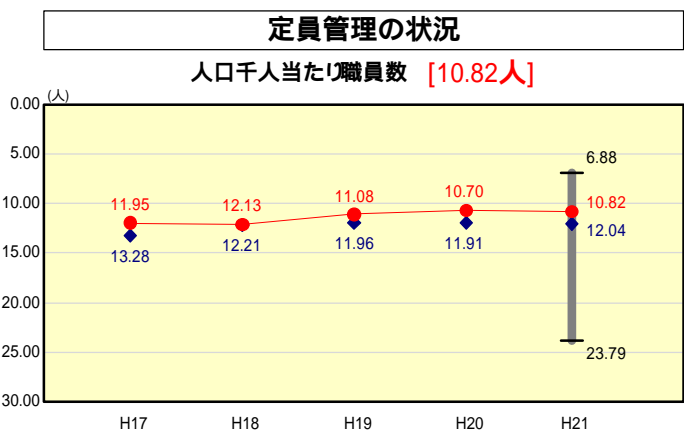
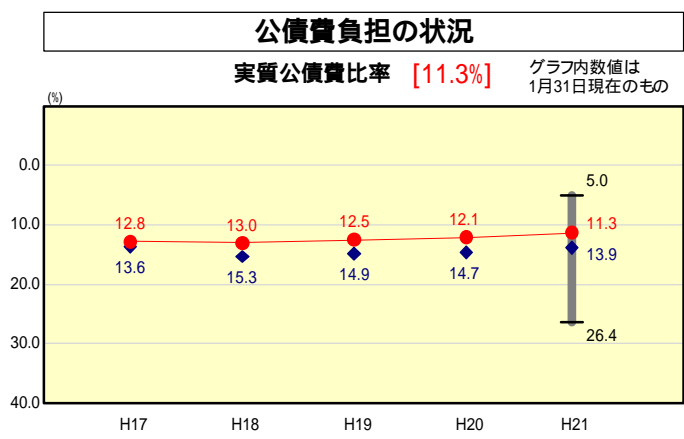
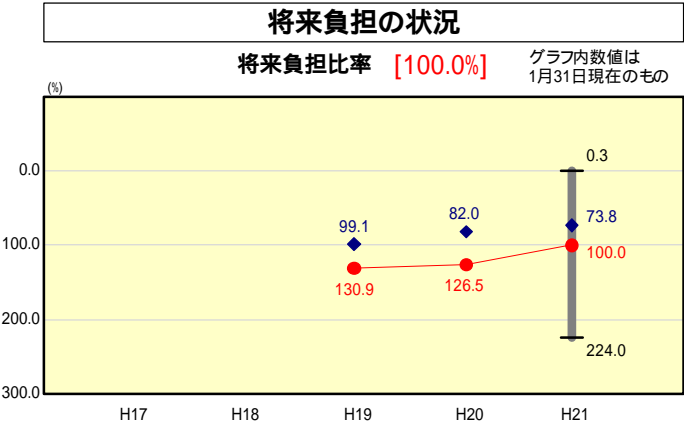
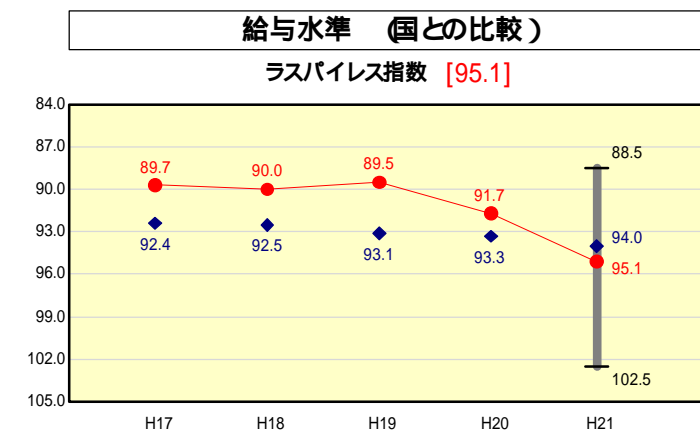
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数
財政力指数は、前年度と比べ0.2ポイント減少しています。交付税制度や地方財政制度と密接に関係しているため、単年度指数の増減を単純比較することはできませんが、景気の低迷や高齢化の影響もあり、町民税の個人所得の落ち込み等が要因と考えられます。今後においては町税の増収は見込めないことから、徴収の強化や各町有財産の有効活用を踏まえ、自主財源の確保に取り組み、健全な財政運営に一層取り組みます。

経常収支比率
経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント増加しています。歳出面においては、引き続き人件費の抑制に努めているものの、臨時財政対策債等の償還が始まったことによる公債費や扶助費を中心とした社会保障費など、経常的な歳出が増えたほか、歳入では各種交付金や町税が大幅に減ったことによるものです。今後は、交付税についても依然不確定なことから、国・県の動向に注視し、計画的な積立等を行いながら安定した財政運営に努めます。

人口一人当たりの人件費 物件費等決算額
定員の抑制や組織体制の見直しを引き続き行うほか、特別職の人件費についても引き続き減額しています。人件費・物件費の合算では前年度と比べ、ほぼ横ばいとなっていますが、物件費において削減に努めているものの、スペイン・メキシコとの400周年交流事業や、国の経済対策に基づく雇用対策や地域活性化対策に取り組んだことから臨時的な物件費の伸びがあったことによるものです。今後も、引き続き定員の適正管理に努めるとともに、住民・地域の相互連携による、地域力を最大限に活用した魅力あるまちづくりに取り組みます。

将来負担比率
平成21年度決算においては、26.5ポイント改善し、100.0%となりました。将来の行政需要を考慮し、財政調整基金へのみ増しを行ったほか、地方債の借入抑制に努めたことによるものです。今後も引き続き基金の積み増しを計画的に行うとともに、地方債の借入抑制に努め、安定した財政運営に取り組みます。

実質公債費比率
平成21年度決算においては、0.8ポイント改善し、11.3%となりました。主な要因としては、一部事務組合への公債費に対する負担額が減額になったことによるものです。しかし、近年発行した地方債の元利償還が順次始まり、23・24年度は公債費のピークを迎えるほか、23年度以降には消防設備の更新や、中学校屋内運動場建設を控えていますので、借入等については財政支援措置のある有利な借入に努めるとともに可能な限りの抑制を図るほか、今後の広域行政需要における準元利償還金にも注視しながら、適正な財政運営に努めます。

人口1,000人あたりの職員数
定員適正化計画や集中改革プランに掲げた定員削減の目標を超える人員の減となっていることから、類似団体平均を下回っております。今後も、職員数については適正な管理を行い、効率的な組織づくりに努めます。

ラスパイレズ指数
経験年数階層の変動などにより、前年度3.4ポイントの増となっており、類似団体平均を若干上回りました。小規模自治体においては年齢や経験年数等の階層変動による影響を大きく受けることから単年度での指標をもって分析することは困難ですが、引き続き公務員給与と制度の趣旨を踏まえ、適正な給与体系の構築を目指します。